



平成 30 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 ベ ル ト ラ 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兼 CEO 二 木 涉

(コード：7048 東証マザーズ)

問 合 せ 先 取 締 役 Headquarters

Division Director 皆 嶋 純 平

(TEL. 03-6262-5481)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 12 月 25 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 12 月期（平成 30 年 1 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】

(単位:百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 12 月期 (予想)			平成 30 年 12 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 12 月期 (実績)	
			対営業 収益比率	対前期 増減率		対営業 収益比率		対営業 収益比率
営 業 収 益	3,346	100.0	18.4	2,465	100.0	2,825	100.0	
営 業 利 益	392	11.7	338.3	278	11.3	89	3.2	
経 常 利 益	286	8.5	702.3	202	8.2	35	1.3	
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	141	4.2	303.7	73	3.0	35	1.2	
1株当たり当期（四半期） 純利益金額	5円30銭			2円77銭		1円46銭		
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭		

(注) 1. 平成 29 年 12 月期（実績）及び平成 30 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益金額は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益金額は公募株式数（1,500,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 468,000 株）は考慮しておりません。

2. 平成 29 年 3 月 21 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を、平成 29 年 12 月

5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成30年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益金額を算出しております。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 当社グループ全体の見直し

当社グループは国内及び世界145カ国の現地体験型オプションツアー（以下、現地体験ツアー）専門のオンライン予約サイト「VERTRA（ベルトラ）」等を運営しております。

当社グループは、「関わるすべての人達とともに持続的に成長し、独自の存在感をもって、観光産業と国際交流をリードするグローバル企業」を企業理念として掲げております。

旅行者、取引先、株主を含めた関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、世界中から奥深い魅力ある体験を世界の旅行者に届けます。

旅行業界におきましては、平成30年1月から9月における日本人出国者数が前年同期比4.4%増の1,400万人となり堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比10.7%増の2,346万人と、引続き高い伸びを示しております（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、平成29年の世界全体の観光客は前年比7.0%増の13億2,200万人となり、平成30年以降も増加傾向が続くとされております（出典：国連世界観光機関（UNWTO））。

また、団体旅行から個人旅行へのシフト、訪日旅行（インバウンド）の需要拡大、モバイルの急速な普及による旅行EC市場の拡大などで構造的な変化が一層進んでおります。

そのような事業環境のもと、当社グループは継続的なシステムの開発・改良、インバウンドを中心とした販売商品の拡充、サービス利用拡大のための広告活動等に努めた結果、平成30年12月期第3四半期連結累計期間の実績は概ね計画通りに進捗しており、営業収益は2,465百万円、営業利益は278百万円、経常利益は202百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円となりました。

当社グループの平成30年12月期における連結業績につきましては、期初に策定した計画値に第3四半期までの実績値を加味した結果、営業収益は3,346百万円（前期比18.4%増）、営業利益は392百万円（前期比338.3%増）、経常利益は286百万円（前期比702.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は141百万円（前期比303.7%増）を見込んでおります。

(2) 営業収益

当社グループの営業収益は、日本人向けの海外旅行等のサービスを提供する「海外旅行部門」、訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」の3部門で構成されています。

部門別の営業収益構成比は以下のとおりです。

（単位：百万円・%）

	平成30年12月期 (予想)			平成29年12月期 (実績)	
		対営業 収益比 率	対前期 増減率		対営業 収益比 率
海外旅行部門	3,087	92.3	28.5	2,403	85.0
インバウンド部門	56	1.7	70.8	33	1.2
グローバル部門	202	6.1	△42.5	352	12.5
その他の	-	-	-	36	1.3
営業収益合計	3,346	100.0	18.4	2,825	100.0

営業収益については、海外旅行部門及びインバウンド部門、グローバル部門ともに、下記の前提条件を基に予測値を算出しております。

当社グループ事業の主な収益源は、現地体験ツアー催行会社からの手数料収入であり、当該手数料収入金額については、ツアー販売金額の平均単価×手数料率×予約確定数により算出されます。

ツアー販売金額の平均単価は、基本的には過去3年間の実績の推移に基づいて算出しております。

手数料率は、現地の催行会社と販売合意契約を締結する際に、相対で都度、決定しております。

予約確定数につきましては、当社グループのサイトへの月間訪問数(Visit 数)に月間コンバージョンレート(CVR) (※1) を乗じた申込数に想定キャンセル件数を反映させるために過去実績に基づいた参加率を乗じることにより算出されます。

Visit 数、CVR 及び参加率は、基本的には過去実績に基づき、前年成長率並びに前年割合が継続するものとして利益計画の算出しております。

※1 Conversion Rate (コンバージョンレート) の略で、Web サイトへのアクセス数 (ページビュー等) のうち、コンバージョン (商品購入等) に至った割合

【海外旅行部門】

ツアー販売金額の平均単価は、過去3年の実績推移に基づき、前年成長率が継続するものとしていますが、プレミアム商品、貸切(チャーター)商品等高付加価値商品のラインアップの充実、高齢化の進展に合わせ年配の富裕層向けの高単価商品のラインアップ等の施策の実施により、前年の成長率に対し、更に2%の増加が見込めるものとしております。

手数料率は、過去3年の実績に基づき、前年成長率が継続するものとして算出しております。

予約確定数は、算出するうえでの Visit 数が、過去3年間の実績推移に基づき、前年成長率20%が継続するものとし、CVR、参加率については、前年と同水準で推移するものとして算出しております。

【インバウンド部門】

ツアー販売金額の平均単価は、前年と同水準で推移するものとして算出しております。

手数料率は、過去3年の実績に基づき、前年成長率が継続するものとして算出しております。

予約確定数は、中国圏全体の海外旅行者数が増加傾向にあること、訪日旅行者数が毎年増加傾向にあることから今後も更なるインバウンド需要が見込まれるものと想定しており、Visit 数は中華圏全体で250%増を見込んでおります。一方、英語圏については、高騰傾向にある広告費を押さえることにより Visit 成長率は減少するものとしております。CVR、参加率については、前年と同水準で推移するものとして算出しております。

【グローバル部門】

グローバル部門については、Hawaii Activities は堅調に推移しており、ツアー販売価格の平均単価、手数料率、及び予約確定数について前年と同水準で推移するものとして算出しております。一方、City Discovery については、計画策定時の直近月である2018年3月の数値に基づいて、同水準で推移することを前提としておりますが、Visit 数については、前年成長率が△34%と減少傾向にあることから、保守的に34%の減少で推移するものとして算出しております。

平成30年12月期第3四半期連結累計期間の営業収益の実績は、ハワイ島のキラウエア火山の噴火、バリ島アグン山の噴火、台風による被害、関西国際空港の一時閉鎖、北海道胆振東部地震等の災害によるキャンセルなどの影響があったものの、2,465百万円(前年同期比15.6%増)と概ね計画通りに進捗しております。通期の予測値については、第3四半期の実績に現状のツアー予約状況と各部門の当期9月までの累計予算達成率を考慮して算出しております。

以上の結果、期初に策定した計画値に第3四半期までの実績値を加味した平成30年12月期における営業収益は3,346百万円(前期比18.4%増)を見込んでおります。

(3) 営業費用、営業利益

当社グループの主な費用は、当社グループのサイトへの集客のための広告宣伝費と人件費になります。

広告宣伝費は、過去の当社グループサイトへの訪問数(Visit 数)に係る獲得広告コスト算出し、その金額を Visit の計画値に乗じて広告費用の計画値を算出しております。

人件費は、新規顧客及び新商品開拓、システムの改善・開発に向けて、主に営業組織及びシステム開発組織を中心に人員数の増加を見込んでおり、増員予定数20名に想定給与レンジを乗じて算出しております。

その他の主な費用は、業務委託費、支払手数料、地代家賃、ポイント引当金繰入額になります。業務委託費、支払手数料については計画策定時点で個別に見積り予測値を算出しております。地代家賃については拠点の既存契約状況及び新設等の計画に基づき算出しております。ポイント引当金繰入額については、付与したポイント債務に過去の利用実績を乗じて引当計上しております。

以上の結果、平成30年12月期における営業利益は392百万円（前期比338.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については主に受取利息、営業外費用については支払利息及び為替差損であり、受取利息及び支払利息については計画策定時点で個別に見積り予想値を算出しております。為替差損については、主要通貨の想定レート（USD：110円、EUR130円）に対して、円安に動いた場合に発生する為替差損を想定して、保守的に損失想定額を営業外費用として計上しております。

また、当期については上場関連費用として17百万円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、営業外収益は3百万円、営業外費用は109百万円、経常利益は286百万円（前期比702.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、フランス及び上海の子会社閉鎖に係る費用を関係会社事業整理損として65百万円見込んでおります。以上の結果、税金等調整前当期純利益220百万円より法人税等79百万円を差し引き、平成30年12月期における親会社株主に帰属する当期純利益は141百万円（前期比303.7%増）を見込んでおります。

なお、子会社閉鎖に関連する一時差異について、現時点では明確な解消時期が確定していないため、スケジュールリング不能として、繰延税金資産の計上を業績予想には反映していません。平成30年12月期の決算の過程で解消時期が確定し、繰延税金資産が計上できる場合には、法人税等が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が増加する可能性があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月25日

上場会社名 ベルトラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 Headquarters Division Director (氏名) 皆嶋 純平 TEL 03 (6262) 5481
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,465	—	278	—	202	—	73	—
29年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 73百万円 (—%) 29年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	2.77	—
29年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年12月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに平成30年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年12月期第3四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 平成29年3月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、平成29年12月5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成30年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	4,485	—	611	—	—	13.6
29年12月期	3,672	—	538	—	—	14.7

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 611百万円 29年12月期 538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,346	18.4	392	338.3	286	702.3	141	303.7	5.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	26,610,000株	29年12月期	26,610,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	－株	29年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	26,610,000株	29年12月期3Q	－株

(注) 平成29年3月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を、平成29年12月5日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、平成30年9月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意が必要としながらも、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

このような経済状況の中、旅行業界におきましては、平成30年1月から9月における日本人出国者数が前年同期比4.4%増の1,400万人となり堅調に推移いたしました。また、訪日外客数は前年同期比10.7%増の2,346万人と、引続き高い伸びを示しております（出典：日本政府観光局（JNTO））。また、平成29年の世界全体の観光客は前年比7.0%増の13億2,200万人となり、平成30年以降も増加傾向が続くとされております（出典：国連世界観光機関（UNWTO））。

そのような事業環境のもと、当社グループは、現地体験ツアー専門のOTA（オンライン・トラベル・エージェント）企業として、（1）主に日本人の海外旅行向けのサービスを提供する「海外旅行部門」、（2）訪日旅行者向けのサービスを提供する「インバウンド部門」、（3）グローバルな旅行者向けに世界各地のサービスを提供する「グローバル部門」に組織編成をおこなうとともに、それぞれの部門がターゲットとしている旅行者に現地体験ツアーを販売してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,465,288千円となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、海外旅行部門が2,258,383千円、インバウンド部門が47,061千円、グローバル部門が159,843千円となりました。

利益につきましては、広告宣伝費の増加や人員採用等の先行投資を積極的に行った結果、営業利益は278,294千円、経常利益は202,059千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,627千円となりました。

なお、現地体験ツアーについては、旅行者が長期休暇を比較的取得しやすい7月から9月の夏休み期間に集中する傾向にあるため、当社グループの営業収益及び利益についても7月から9月に増加し、その他の期間については営業収益及び利益が減少する傾向があります。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,942,263千円と、前連結会計年度末比720,500千円増加しました。これは主に、現金及び預金が504,917千円、営業未収入金が164,294千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は543,192千円と、前連結会計年度末比91,961千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが64,009千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,476,435千円と、前連結会計年度末比887,687千円増加しました。これは主に、営業未払金が439,924千円、前受金が304,130千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は397,303千円と、前連結会計年度末比148,501千円減少しました。これは主に、長期借入金が148,497千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は611,717千円と、前連結会計年度末比73,276千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益73,627千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期においては、引き続き魅力ある現地体験ツアー発掘を進めるとともに、「海外旅行部門」「インバウンド部門」「グローバル部門」がターゲットとしている旅行者に対して、現地体験ツアーを積極的に拡販してまいります。さらに、経営管理体制を強化し、グローバル規模での人員配置の最適化を図ることによって、効率的な収益体制の構築に努めてまいります。

以上の結果、平成30年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益3,346百万円（前期比18.4%増）、営業利益392百万円（同338.3%増）、経常利益286百万円（同702.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益141百万円（同303.7%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,203	2,770,120
営業未収入金	787,446	951,741
仕掛品	—	32,956
その他	169,113	187,445
流動資産合計	3,221,762	3,942,263
固定資産		
有形固定資産	39,561	35,932
無形固定資産		
ソフトウェア	324,245	388,255
ソフトウェア仮勘定	13,322	55,747
その他	216	216
無形固定資産合計	337,784	444,219
投資その他の資産	73,885	63,040
固定資産合計	451,231	543,192
資産合計	3,672,993	4,485,455
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,075,471	1,515,396
1年内返済予定の長期借入金	197,996	197,996
未払金	143,503	189,728
未払法人税等	23,872	68,513
前受金	956,718	1,260,848
賞与引当金	—	2,209
ポイント引当金	111,641	129,614
その他	79,544	112,127
流動負債合計	2,588,747	3,476,435
固定負債		
長期借入金	545,507	397,010
その他	298	293
固定負債合計	545,805	397,303
負債合計	3,134,552	3,873,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,070	176,070
資本剰余金	286,461	286,461
利益剰余金	93,788	167,416
株主資本合計	556,319	629,947
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△147	2,467
為替換算調整勘定	△17,731	△20,697
その他の包括利益累計額合計	△17,878	△18,229
純資産合計	538,441	611,717
負債純資産合計	3,672,993	4,485,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	2,465,288
営業費用	2,186,994
営業利益	278,294
営業外収益	
受取利息	136
その他	2,637
営業外収益合計	2,773
営業外費用	
支払利息	3,306
為替差損	72,179
株式公開費用	2,000
その他	1,521
営業外費用合計	79,007
経常利益	202,059
特別損失	
関係会社事業整理損	65,867
特別損失合計	65,867
税金等調整前四半期純利益	136,192
法人税、住民税及び事業税	75,955
法人税等調整額	△13,390
法人税等合計	62,565
四半期純利益	73,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,627

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	73,627
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	2,615
為替換算調整勘定	△2,966
その他の包括利益合計	△351
四半期包括利益	73,276
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	73,276

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。